

2022年6月17日 株式会社 ドリームインキュベータ (証券コード4310)

DI



1. 2022年3月期 決算要旨

2. 中期経営計画(2023年3月期~2025年3月期)

2022年3月期 連結P/L(保険項目調整後)

増減率
28.0%
39.3%
-
-
-

2022年3月期 連結P/L(保険項目調整前)

(単位:億円)	2021年	2022年	対前期比	
	2021年 3月期 ————	2022年 3月期 ————	増減額	増減率
売上高	277.7	355.6	77.9	28.0%
売上総利益	109.8	147.2	37.3	34.0%
営業利益	▲9.5	▲1.6	7.8	-
経常利益	▲9.7	0.4	10.1	_
親会社株主帰属純利益	▲21.0	0.07	21.1	-

2022年3月期 セグメント別P/L

(単位	江:億円)	_	2021年 3月期	2022年 3月期	対前期 増減率	概 況
ビジネス プロデュース セグメント		● 売上高	23.1	28.3	22.3%	引き続き、受注好調で増収。人員 増強等のコスト増も吸収し、増益
		● 経常利益	2.9	3.7	28.4%	垣鬼寺のコ人下垣も吸収し、垣 童
^*ンチャ− 投資 セク*メント		● 売上高	10.9	8.3	▲23.4%	IPO予定案件が上場申請を取り Tば、獲得はないが担席に思わず
		● 経常利益	▲14.8	▲0.2	_	下げ、獲得ゲインが想定に届かず
事業投資	へ°ットライフ	● 売上高	228.5	286.5	25.3%	● 新規契約好調、損害率も想定より
	スタイル セク"メント ● A	● 経常利益*	9.7 (2.3)	17.1 (0.9)	75.4%	低く推移し、大幅な増益
	HR イノベーション	● 売上高	11.0	13.2	20.4%	売上拡大、成長投資も継続2022年6月、
	セク゛メント	● 経常利益	▲0.7	▲ 1.5	_	ランサーズ(株)へ譲渡予定
	ファン マーケティンク゛	● 売上高	4.4**	20.0	354.4%	● ピークスの構造改革進捗、4Q期間 損益は黒字
	セク・メント	● 経常利益	0.4**	▲2.5	_	● 2022年4月、(株)ADDIXへ譲渡

保険項目調整後。カッコ内は調整前 前期第4四半期より連結 経常利益:セグメント利益-全社費用負担額±営業外損益 © DI 2022 – ALL RIGHTS RESERVED.



1. 2022年3月期 決算要旨

2. 中期経営計画(2023年3月期~2025年3月期)

要旨

創業メンバーから引き継いだ新経営体制にて、「ミッションと利益成長の両立」及び「ボラティリティを抑制しつつインパクト拡大」を実現していくために必要な課題を 定義し、構造改革に着手した

その構造改革の具体化をさらに進め、中長期の企業価値向上に必要な重点取り組みテーマとして、以下3つを推進していくこととする

- ① ビジネスプロデュースの拡張による継続成長基盤化
- ② インキュベーション (ベンチャー投資・事業投資) の適切な収穫
- ③ 企業価値向上への成長投資と株主還元のバランス

これにより、継続的な利益成長を実現していく事業構造への転換を進め、新しい産業・事業の創出という大きな社会課題に対して「社会を変える事業を創る」というミッションの遂行で貢献し、企業価値向上を実現していきたい

①ビジネスプロデュースの拡張による継続成長基盤化

大企業の「事業創造」分野は、今後益々市場が大きくなっていく

- 日本産業は "失われた30年"。今や、大企業の最大のアジェンダが事業創造
- コロナが契機となり、既存事業の停滞が顕在化し、事業創造への意気込みは加速
- DIの競合も出てきているものの、全社経営規模の大型事業創造でのDIブランドは 差別性大

ビジネスプロデュース(事業創造支援)に集中し、収益基盤化していく

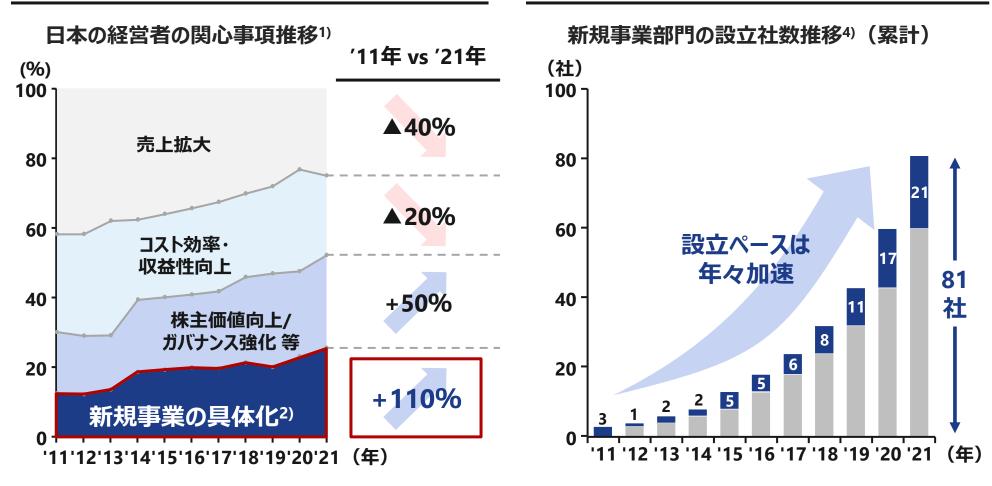
- サービスライン拡張: 付加価値のバリューチェーンを深耕
- 陣容拡張: ビジネスプロデューサーの採用・育成の強化
- 協業拡張: サービスプロバイダや金融機関等との連携による収益機会の強化
- 機能拡張: ベンチャー投資で蓄積してきたケイパの再編・応用によるスケール化

これらにより、2025年3月期までにビジネスプロデュース事業の売上と当期利益を、 2022年3月期対比でそれぞれ2倍及び3倍(売上60億/当期利益10億)に伸ばし、 更にその先の継続成長を目指す

「事業創造」の経営トップアジェンダ化が加速

過去10年では新事業創造への関心が最も向上

売上上位100社3)の8割が新規事業体制を整備



- 1) 一般社団法人日本能率協会が毎年発行する "当面する企業経営課題に関する調査" を基に集計。 毎年、500社程の大企業及び中小企業の経営者が、最も大きいと感じる課題を3つ回答
- 新製品・新サービス・新事業の開発、デジタル技術の戦略的投資などを含む 東証プライム上場企業のうち、2021年3月期売上トップ100社
- 2) 3)

事業化の手前の技術イノベーション/シーズ創出を企図する部門(研究開発等)は対象外出所: 日本能率協会「当面する企業経営課題に関する調査」、各社プレスリリース/組織図

DIの付加価値: "ビジネスプロデュース"(事業創造支援)

支援メニュー

産業プロデュース

社会課題を起点に、政府とも連携し、 新事業構想を創出

ビジネスプロデュース

事業構想を事業化し、規模化する 戦略を策定

グローバルSX(サステイナビリティ・トランス フォーメーション)

• ビジネスプロデュースの海外展開

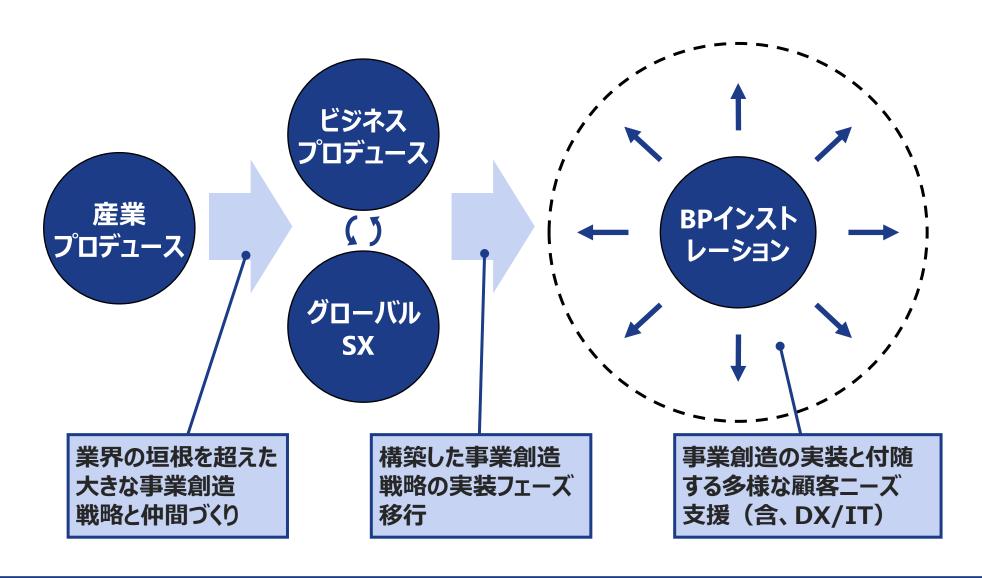
ビジネスプロデュース・インストレーション

事業創造戦略の実現と付随する顧客 課題(DX等)を支援

プロジェクト例

- カーボンニュートラル×新事業構想
- 少子高齢化×新事業構想
- インフラメンテ/防災×新事業構想
- ヘルスケア・メディカル×事業化
- エネルギーマネジメント×事業化
- モビリティサービス×事業化
- アジアにおける官民連携投資戦略
- 途上国の脱炭素に資する現地・日本 のスタートアップ支援
- 新事業の実現推進・伴走
 - テクノロジーの導入、実装
- 新事業創造を可能にする組織変革/ 新組織設立
 - マネジメント手法のインストール

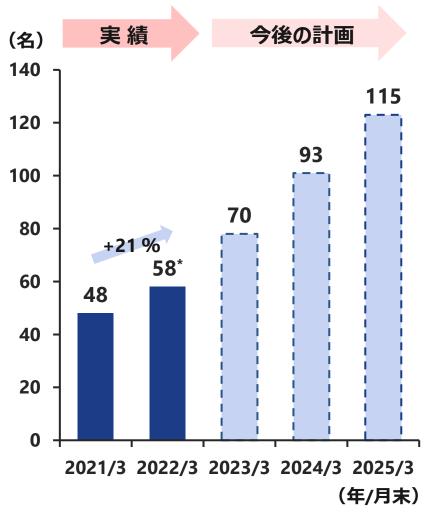
サービスライン拡張:付加価値のバリューチェーンを深耕



産プロやビジネスプロデュースでブランドと顧客を獲得し、BPインストレーションで事業拡張

陣容拡張:ビジネスプロデューサーの採用・育成の強化

ビジネスプロデューサーの人員計画



DIの人材吸引力

「ビジネスプロデュース」そのもの

- ミッション: "社会を変える事業を創る"
 - 業界の垣根を超え、政府も巻き込み、大きな事業・産業創造を推進



志高く、優秀な人材にとっての「キャリア」

(DIを選んだ社員の声:例)

- " 失われた30年が40年にならないよう、 産業創出ができる人材になりたい "
- "日本を代表する企業の大きな事業創造 戦略に真正面から取り組んでいるプロ フェッショナルの一員になりたい"
- " DIのケイパとネットワークの力で、他では できないスケールの事業創造ができる"

協業拡張:連携による収益機会の強化

他業態との協業例

総合ソリューション

金融機関

政府系機関

● 国際協力機構

協業先

電通

• 日本生命

• 日本政策投資銀行

Ш□FG

プロジェクト例

- リアルプラットフォー マー事業プロジェクト
 - リアル店舗の次世 代ビジネス戦略構 築、PMO、サービ ス&マーケティング、 店舗開発の統合 支援
- ソーシャルインパクト ボンド
 - 民間が自治体に 代わって介護費用 やインフラ維持管 理費用を削減し、 自治体から成功報 酬を受け取る
- 途上国の社会課題に 資する現地・日本の スタートアップ企業 支援
 - 途上国×低炭素化技術×スタートアップ支援
 - 官民連携でのイン パクト投資戦略構 築等

②インキュベーションの適切な収穫

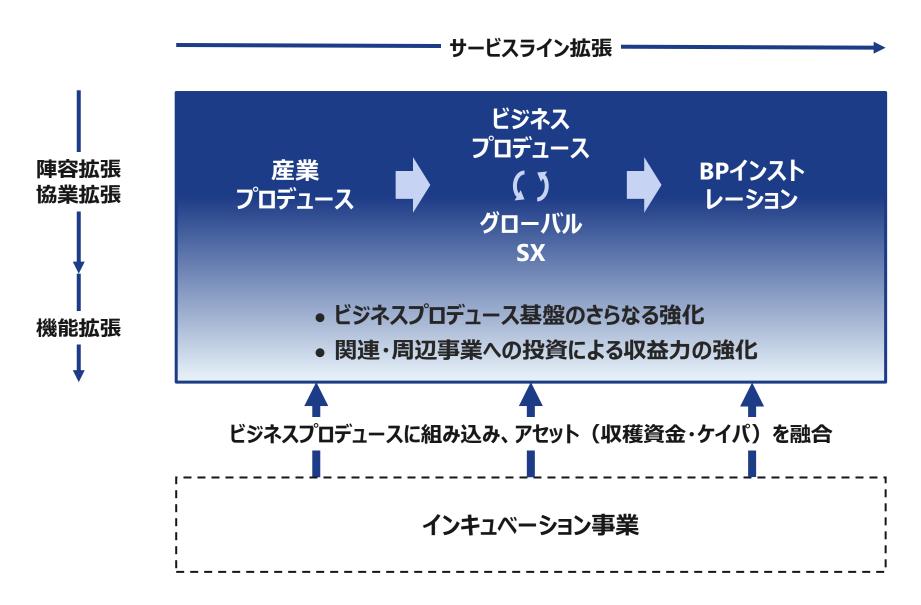
インキュベーション事業(ベンチャー投資・事業投資)は株式市場から評価され にくい

- 投資から回収までに何年も要し、当初数年は損失が先行
- 回収期に入っても、IPO時期・上場後の株価・売却価格・タイミングをコントロールできず、P/L業績が不安定
- 含み益をNAV*で示しても、P/Lに反映されないと評価されない
- 一方、投資育成のケイパビリティは、ビジネスプロデュースを機能面で拡大させ、 収益力を強化できるというポテンシャルを秘めている
 - インキュベーションで培ってきた投資ストラクチャリングやPMI**で培った 事業経営スキル活用等

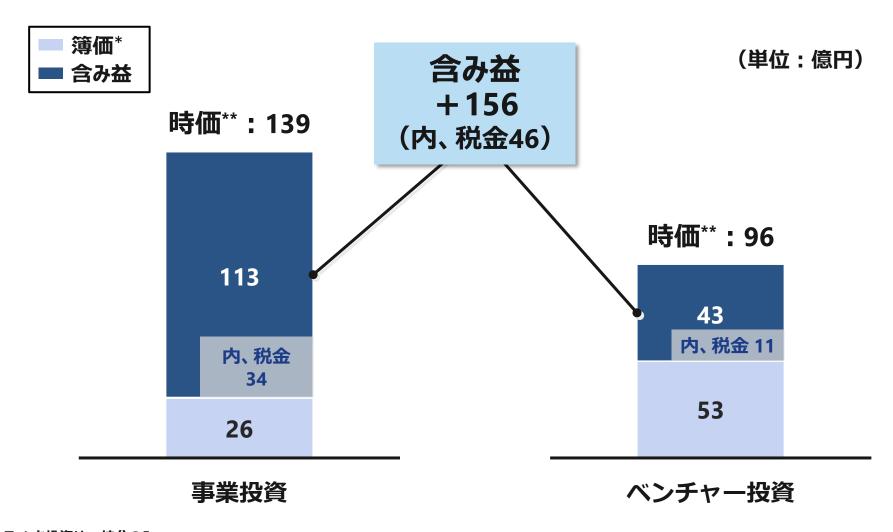
上記を踏まえ、今後は回収期を迎えた投資資金を適切に収穫し、そのアセット (ケイパビリティ+収穫資金)をビジネスプロデュース事業に融合していく

● 一定ROIC確保前提で、ビジネスプロデュースの機能拡張等に活用

投資アセットも組み込みビジネスプロデュースをさらに強化



2022年3月期末の投資状況



ファンド投資はDI持分のみ 上場銘柄:期末時点時価総額×当社持ち分 未上場銘柄:期末時点投資簿価残高 ± 時価評価差額(直近ファイナンス価格や第三者取引価格) 上記価格が無いものは再評価せず、簿価評価 © DI 2022 - ALL RIGHTS RESERVED

③企業価値向上への成長投資と株主還元をバランス

NAV経営からPL経営への移行に伴い、株主還元を再開

成長投資(機能拡張):利益向上

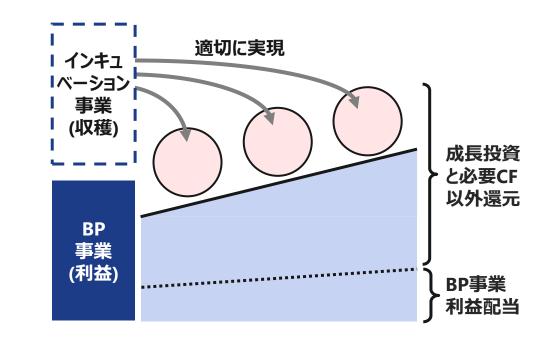


株主還元: EPS·PER向上

規律(費用対効果)ある投資

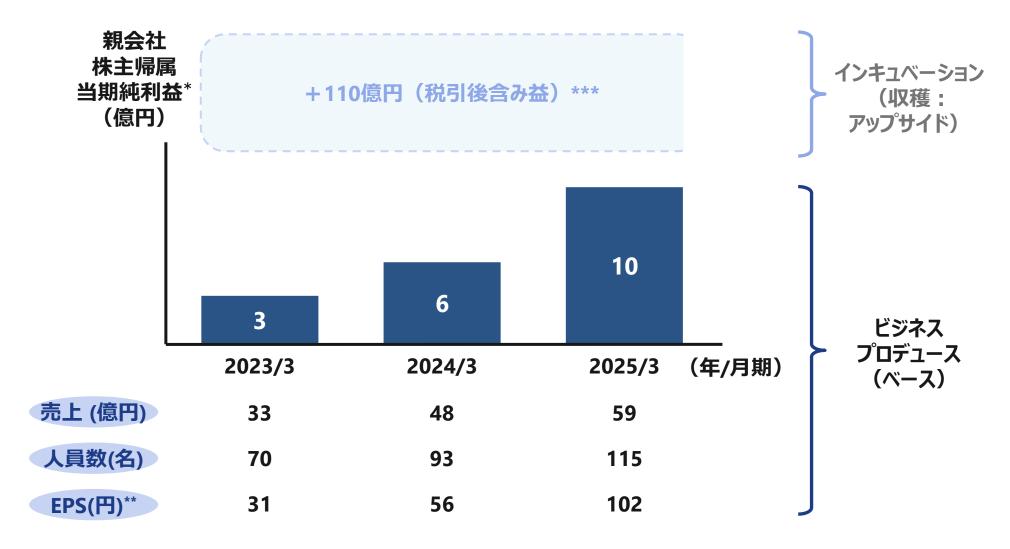
安定成長PL利益と収穫資金から

- ①ビジネスプロデュース基盤のさらなる 強化
 - 採用・人材育成投資
 - 生産性向上に向けたインフラ投資
- ② ビジネスプロデュース関連・周辺事業へ の事業投資による収益力の強化
 - ケイパ増強・収益機会拡大等への 投資
 - 期待ROIC*> 12%



中期利益計画(2023年3月期~2025年3月期)

ビジネスプロデュース当期純利益+インキュベーション収穫からの上乗せ可能性



簡便的に経常利益×税率30%で試算

²⁰²²年3月末時点の発行済株式数を前提とした試算

^{*** 2022}年3月末時点

DI = The Business Producing Company

Mission: 社会を変える事業を創る。

Vision: 挑戦者が一番会いたい人になる。

Value: 枠を超える。

- 領域の 枠を超えて 構想する。
- 常識の 枠を超えて 戦略を立てる。
- 組織の 枠を超えて 仲間を集める。
- 自分の **枠を超えて** 挑戦する。





Dream Incubator Inc.

The Business Producing Company